

平成25年度

越生町決算資料

越生町企画財政課



越生町のマスコット「うめりん」

もくじ



1. 平成25年度決算概況	1
会計別決算額 -----	1
普通会計純計決算額 -----	1
普通会計決算額の推移 -----	2
普通会計決算収支 -----	2
2. 歳入	3
歳入内訳の構成 -----	3
主な歳入の推移 -----	4
町税内訳の構成 -----	5
町税構成割合の推移 -----	5
3. 歳出	6
目的別内訳の構成 -----	6
目的別歳出構成の推移 -----	7
性質別内訳の構成 -----	8
義務的経費と投資的経費の推移 -----	9
4. その他	10
町債借入額の推移 -----	10
町債現在高の推移 -----	10
基金残高の推移 -----	11
公営事業等への繰出金 -----	11
5. 財政指標	12
財政力指数 -----	12
経常収支比率 -----	12
実質公債費比率 -----	13
将来負担比率 -----	13

1. 平成25年度決算の概況

1 会計別決算額

平成25年度の決算額は、一般会計が約40億円、特別会計が約26億円、水道事業会計が約3億円となり、総額約69億円でさまざまなまちづくりが進められました。

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計		41億8,409万2千円	39億5,113万7千円	2億3,295万5千円
特別会計	公平委員会特別会計	46万5千円	16万3千円	30万2千円
	農業集落排水事業特別会計	3,458万7千円	3,272万5千円	186万2千円
	国民健康保険特別会計	17億6,404万5千円	16億4,611万1千円	1億1,793万4千円
	介護保険事業特別会計	8億6,552万1千円	8億3,015万2千円	3,536万9千円
	後期高齢者医療特別会計	1億1,977万3千円	1億1,760万4千円	216万9千円
水道事業会計	収益的収支	2億7,649万7千円	3億740万4千円	△3,090万7千円
	資本的収支	172万1千円	1億1,127万円	△1億954万9千円

※ 水道事業会計の収益的収支は、過去からの欠損金に影響し、最終的に3,090万7千円の赤字となりました。また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億954万9千円は、過年度損益勘定留保資金で補填しました。

2 普通会計純計決算額

普通会計純計決算額では、歳入が約41億9,860万2千円、歳出が約39億6,348万3千円となりました。

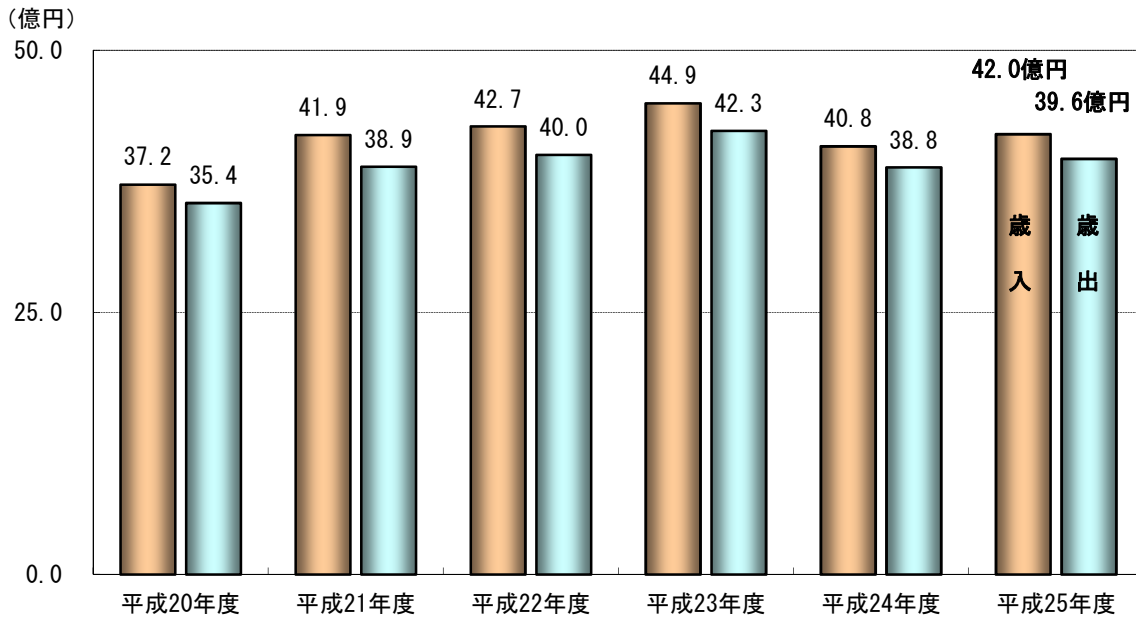
歳入	41億9,860万2千円
歳出	39億6,348万3千円
差引	2億3,511万9千円

普通会計： 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なると財政比較や統一的な把握が困難となるため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計の区分です。越生町では一般会計、越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計、農業集落排水事業特別会計が該当します。

純計： 普通会計内の各会計は、相互に出し入れをしています。この出し入れの重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計といいます。

3 普通会計決算額の推移

平成25年度は、越生駅バリアフリー施設整備事業や越生中学校施設整備事業など大規模な工事を実施したことにより決算額も増加しました。



4 普通会計決算収支

単年度収支、実質単年度収支ともに赤字となりました。実質単年度収支が大きく赤字となったのは、国の緊急経済対策事業を行うにあたり基金を取り崩したことが大きな要因です。

区分	平成25年度	平成24年度
歳入総額	41億9,860万2千円	40億8,337万1千円
歳出総額	39億6,348万3千円	38億8,247万2千円
歳入歳出差引	2億3,511万9千円	2億89万9千円
翌年度に繰り越すべき財源	3,719万6千円	200万円
実質収支	1億9,792万3千円	1億9,889万9千円
単年度収支	△97万6千円	△6,092万4千円
積立金	1万5千円	6,337万5千円
繰上償還額	0	0
積立金取崩し額	3,196万7千円	0
実質単年度収支	△3,292万8千円	245万1千円

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

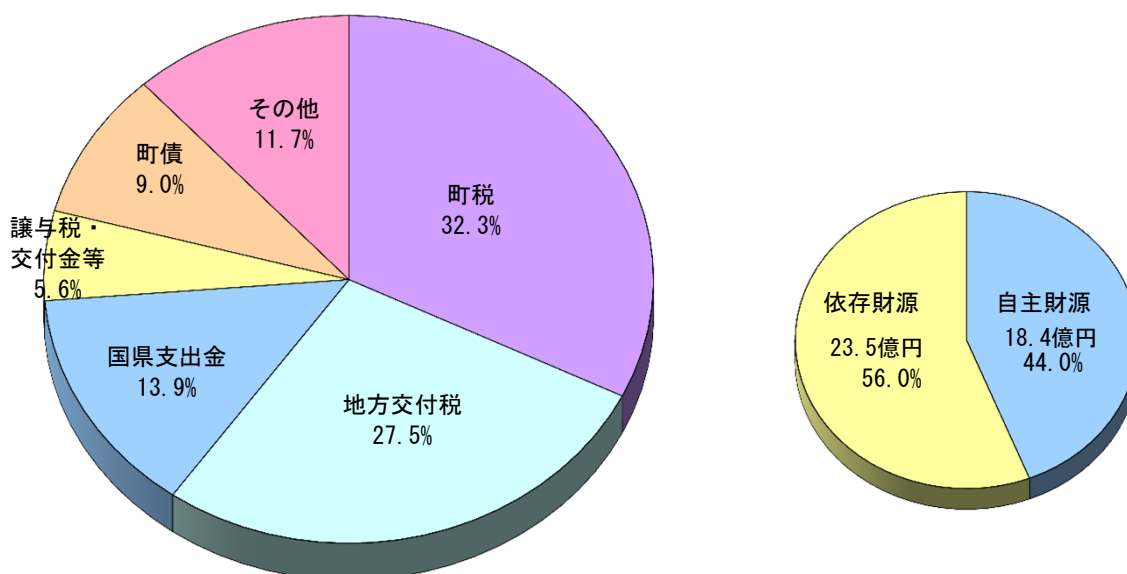
実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上げ償還額を加え、

2. 歳入

1 歳入内訳の構成

歳入に占める割合は、町税32.3%、地方交付税27.5%、国県支出金が13.9%の順になっています。自主財源の割合は44.0%で、前年度と比較して4.1%減少しました。

歳入の内訳をみると、町税、地方交付税、国県支出金、町債など主要となる財源はすべて増加となりました。

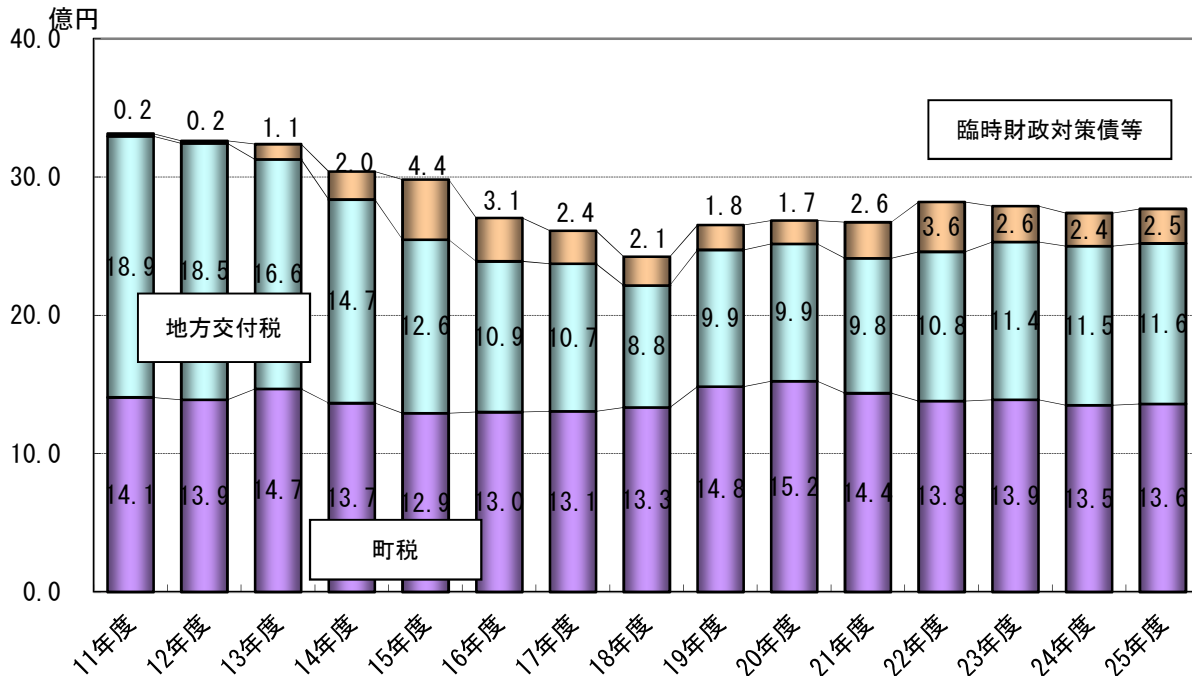


(単位：千円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	主な増減理由
町税	1,355,140	1,352,584	2,556	0.2	町民税、たばこ税の増
地方交付税	1,155,430	1,151,114	4,316	0.4	普通交付税の増
国県支出金	584,825	490,947	93,878	19.1	学校施設環境改善交付金、ふるさと創造資金の増
譲与税・交付金等	230,109	227,614	2,495	1.1	配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の増
町債	379,940	250,221	129,719	51.8	ふるさと創造貸付金の増
その他	493,158	610,891	△ 117,733	△ 19.3	
繰越金	200,899	261,565	△ 60,666	△ 23.2	前年度繰越金
諸収入	74,383	82,654	△ 8,271	△ 10.0	後期高齢者療養給付費負担金返還金の減
使用料・手数料	66,188	66,093	95	0.1	証明及び閲覧手数料の増
分担金・負担金	57,277	28,328	28,949	102.2	坂戸・飯能地区病院群輪番制病院運営費負担金の増
繰入金	84,070	34,083	49,987	146.7	公共施設整備基金繰入金の増
財産収入	8,977	137,262	△ 128,285	△ 93.5	土地開発公社解散に伴う清算金の減
寄付金	1,364	906	458	50.6	一般寄附金の増
合計	4,198,602	4,083,371	115,231	2.8	

2 主な歳入の推移

町税は、平成19年度の税源移譲により一時的に増加となりましたが、現在は景気の低迷により減少傾向にあります。地方交付税は平成18年度まで減少傾向にありましたが、その後増加傾向に転じました。平成13年度以降、財源不足を補うために臨時財政対策債の発行が可能となりましたが、その額は少しずつ増加している状況にあります。

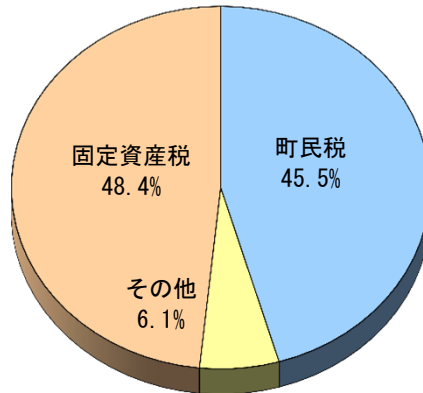


臨時財政対策債等：町財政の財源不足を補うための減収補てん債と臨時財政対策債の合計額です。



3 町税内訳の構成

町税に占める割合は、固定資産税が48.4%、町民税が45.5%となっています。固定資産税、町民税の2税で町税の9割以上を占めています。

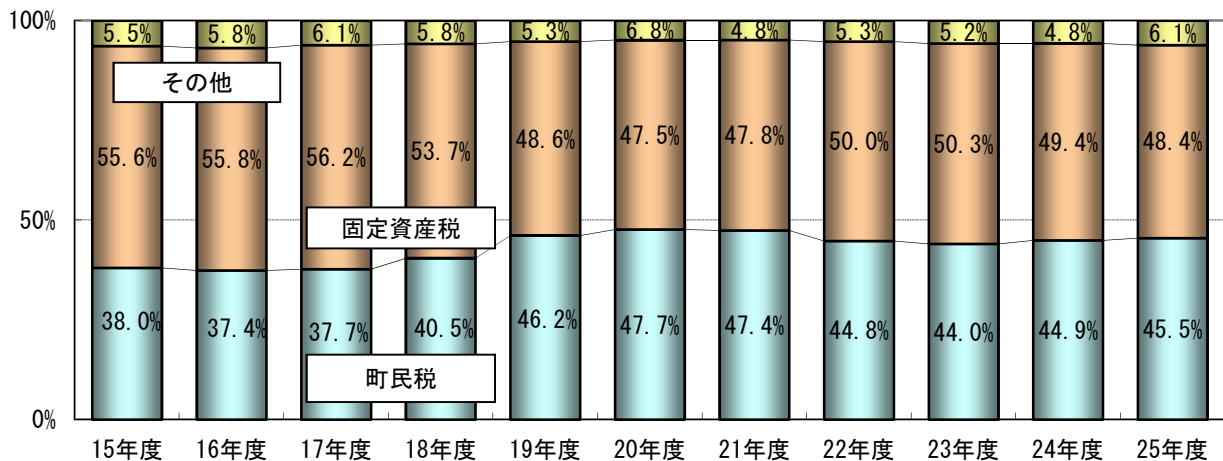


(単位：千円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	主な増減理由
町民税	616,609	607,891	8,718	1.4	
個人	572,912	566,046	6,866	1.2	個人所得額の増
法人	43,697	41,845	1,852	4.4	法人税割の収入増
固定資産税	655,603	667,858	△ 12,255	△ 1.8	土地評価額の下落による減
その他	82,928	76,835	6,093	7.9	
軽自動車税	25,277	24,840	437	1.8	登録台数の増
町たばこ税	57,651	51,995	5,656	10.9	税制改正による増
合計	1,355,140	1,352,584	2,556	0.2	

4 町税構成割合の推移

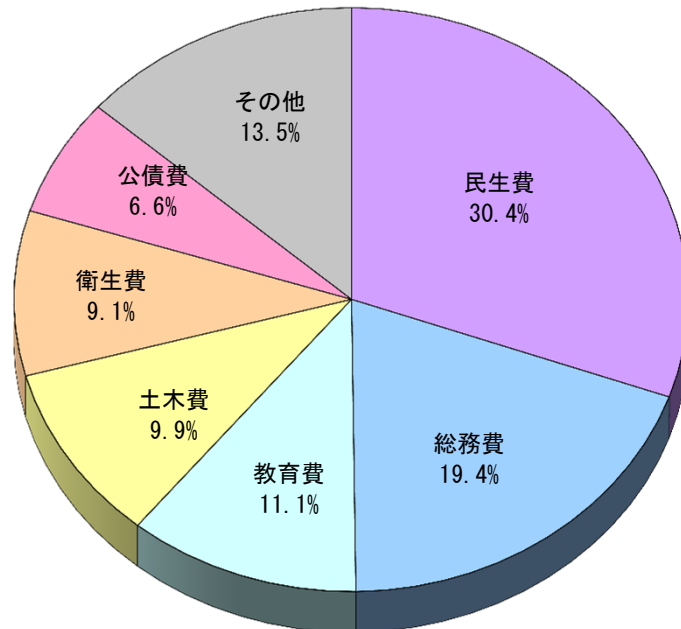
町税の構成割合は、平成20年度、町民税が最も多くを占めていましたが、景気悪化の影響等を受け



3. 歳出

1 目的別内訳の構成

使われた費用を目的別に分類すると、民生費が30.4%と最も多くなっています。以下、総務費19.4%、教育費11.1%、土木費9.9%の順です。

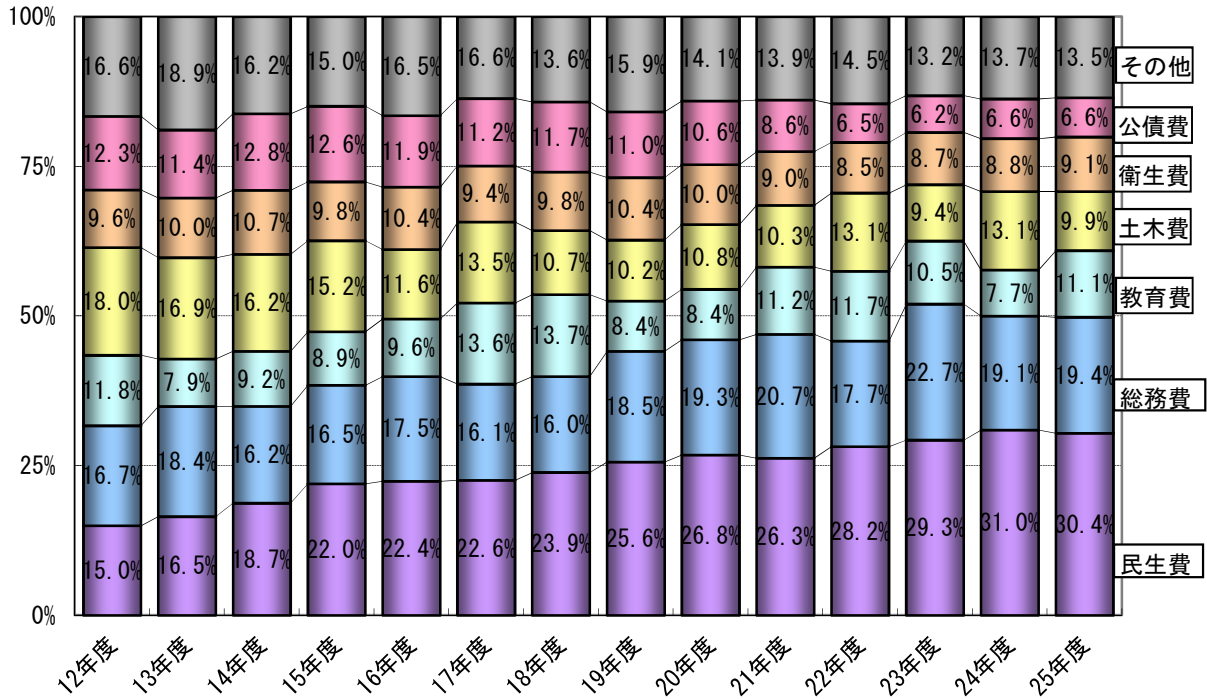


(単位：千円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	主な増減理由
民生費	1,205,711	1,201,741	3,970	0.3	介護給付・訓練等給付費等事業の増
総務費	767,905	739,749	28,156	3.8	越生駅バリアフリー施設整備事業の増
教育費	440,856	298,261	142,595	47.8	越生中学校施設整備事業の増
土木費	390,762	508,696	△ 117,934	△ 23.2	町内防犯灯LED交換事業、公共施設整備基金積立金の減
衛生費	361,948	343,366	18,582	5.4	坂戸・飯能地区病院群輪番制病院運営費の増
公債費	259,833	257,637	2,196	0.9	臨時財政対策債の元利償還金の増
その他	536,468	533,022	3,446	0.6	
消防費	248,123	245,346	2,777	1.1	西入間広域消防組合(常備消防分)負担金の増
農林水産業費	129,375	114,986	14,389	12.5	農業基盤整備促進事業の増
議会費	78,365	79,972	△ 1,607	△ 2.0	議員共済会負担金の減
商工費	70,571	80,772	△ 10,201	△ 12.6	越生梅林駐車場整備事業の減
労働費	10,034	11,946	△ 1,912	△ 16.0	緊急雇用創出基金事業の減
合計	3,963,483	3,882,472	81,011	2.1	

2 目的別歳出構成の推移

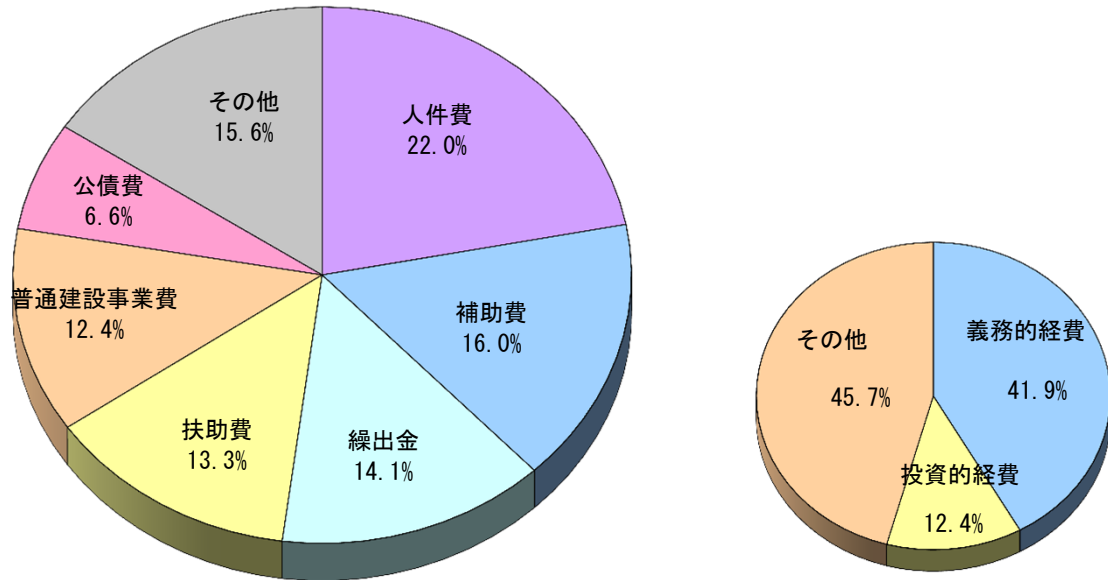
目的別に歳出構成をみると、教育費が中学校施設整備事業等により大幅に増額となりました。年々増加傾向にあった民生費の割合はほぼ前年並みとなりましたが、今後は増加傾向になると予想されます。



3 性質別内訳の構成

使われた費用を性質別に分類すると、人件費22.0%、補助費16.0%、繰出金14.1%、扶助費13.3%、普通建設事業費12.4%の順になっています。

支出を義務付けられ、任意に削減することが困難な義務的経費（人件費・公債費・扶助費）の割合

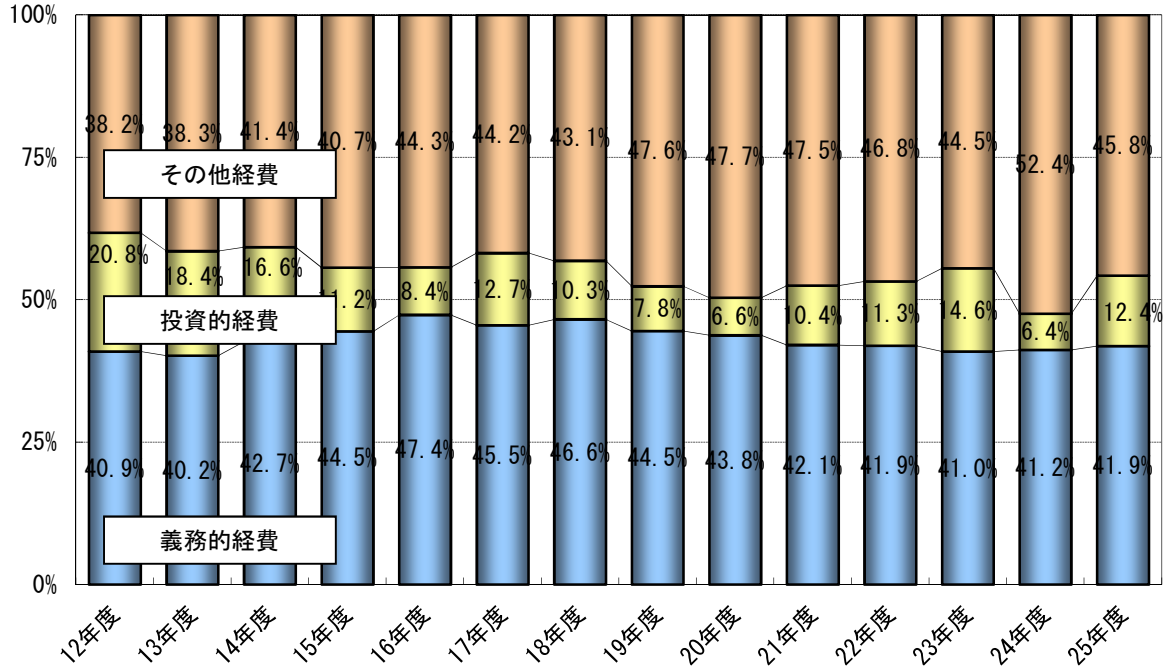


(単位：千円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	主な増減理由
人件費	871,218	894,561	△ 23,343	△ 2.6	副町長を置かないことによる減
補助費	633,972	584,434	49,538	8.5	地域救急医療体制確立補助事業の増
繰出金	558,391	562,432	△ 4,041	△ 0.7	介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療繰出金の減
扶助費	528,250	447,326	80,924	18.1	介護給付・訓練等給付費等事業などの増
普通建設事業費	490,645	246,630	244,015	98.9	越生駅ハリアリー施設整備事業、越生中学校施設整備事業の増
公債費	259,833	257,637	2,196	0.9	元金償還金の増
その他	621,174	889,452	△ 268,278	△ 30.2	
物件費	571,755	665,403	△ 93,648	△ 14.1	課税資料整備委託料等の減
維持補修費	30,655	19,617	11,038	56.3	農業集落排水維持管理費、農道維持管理費等の増
投資・出資・貸付	13,221	13,221	0	0.0	
積立金	5,543	191,211	△ 185,668	△ 97.1	財政調整基金、公共施設整備基金積立金の減
合計	3,963,483	3,882,472	81,011	2.1	

4 義務的経費と投資的経費の推移

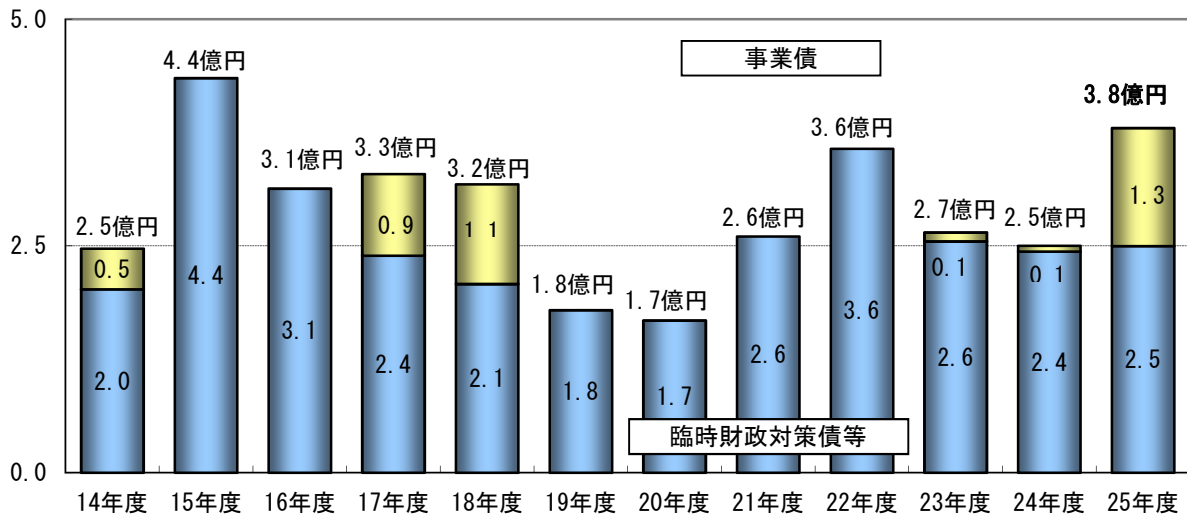
義務的経費の割合は40%強といった高い数値で推移を続けています。また、平成25年度は越生中学校の太陽光発電導入事業やプールの改修工事などを行ったため、投資的経費の割合が一時的に高まりました。



4. その他

1 町債借入額の推移

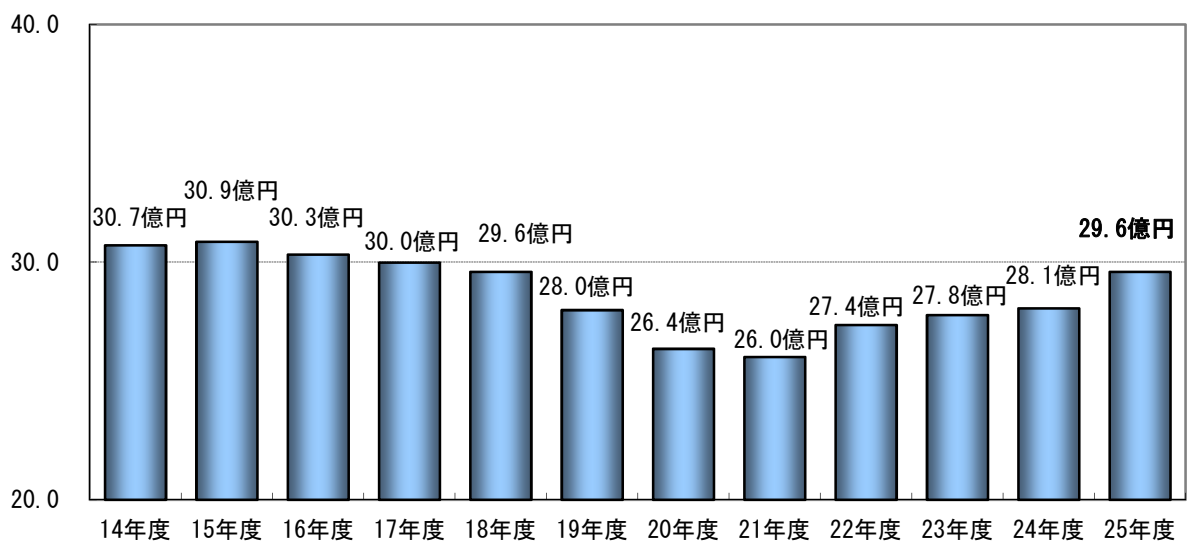
平成17・18年度は越生中学校大規模整備事業のために借入れを行いました。平成19年度以降、財源不足を補うための臨時財政対策債のみの借入れのみでしたが、平成23年度に水道事業会計への出資債、24年度に越生保育園の改修事業債、平成25年度は越生駅バリアフリー施設整備事業や中学校太陽光発電導入事業のための借入れを行いました。



臨時財政対策債等：町財政の財源不足を補うための減収補てん債と臨時財政対策債の合計額です。（再掲）
事業債：臨時財政対策債等以外の町債で。特定の事業に充てる目的を持って起こす町債です。

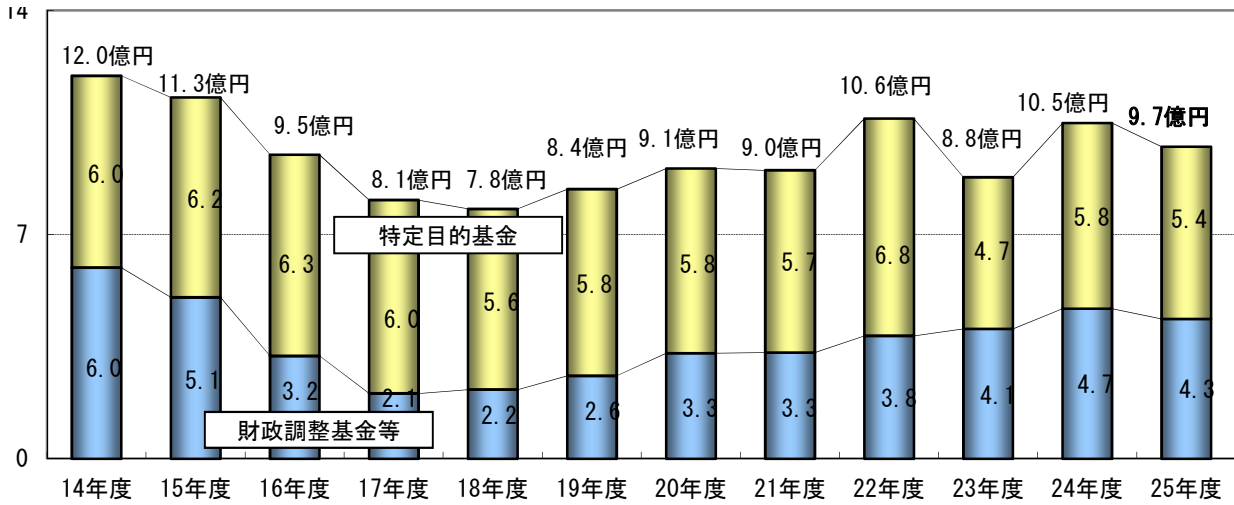
2 町債現在高の推移

町債の現在高は、新たな借入れを最小限に抑えることで減少傾向にありましたが、平成21年度以降、臨時財政対策債の借入れになどにより徐々に増加しています。平成25年度も緊急経済対策のための補正予算債の発行などによって1.5億円ほど増加しました。



3 基金残高の推移

平成14年度から平成18年度にかけて財源不足が深刻となり、財政調整基金や減債基金を取り崩して不足分を補いました。その後、徐々に増加して平成22年度、24年度には10億円を超えていましたが、平成25年度は普通建設事業費等に基金を活用したことなどから8千万円ほど減少しました。

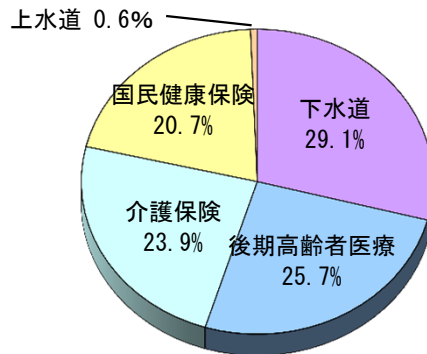


財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

特定目的基金：特定の目的のために積み立てられる基金です。越生町では、減債基金、公共施設整備基金、社会福祉事業基金、地域活性化基金、地域福祉基金、ふれあい健康センター整備基金、観光

4 公営事業等への繰出金

公営事業等への繰出金は、下水道事業が29.1%と最も多くなっています。以下、後期高齢者医療事業25.7%、介護保険事業23.9%、国民健康保険事業20.7%、上水道事業0.6%の順となっています。



(単位：千円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	主な増減理由
下水道	148,626	152,693	△ 4,067	△ 2.7	一部事務組合負担金の減
後期高齢者医療	131,729	139,961	△ 8,232	△ 5.9	医療費の減
介護保険	122,432	117,441	4,991	4.2	介護サービス利用者の増
国民健康保険	105,913	97,489	8,424	8.6	医療費の増
上水道	3,185	3,274	△ 89	△ 2.7	水道事業会計補助金の減
合計	511,885	510,858	1,027	0.2	

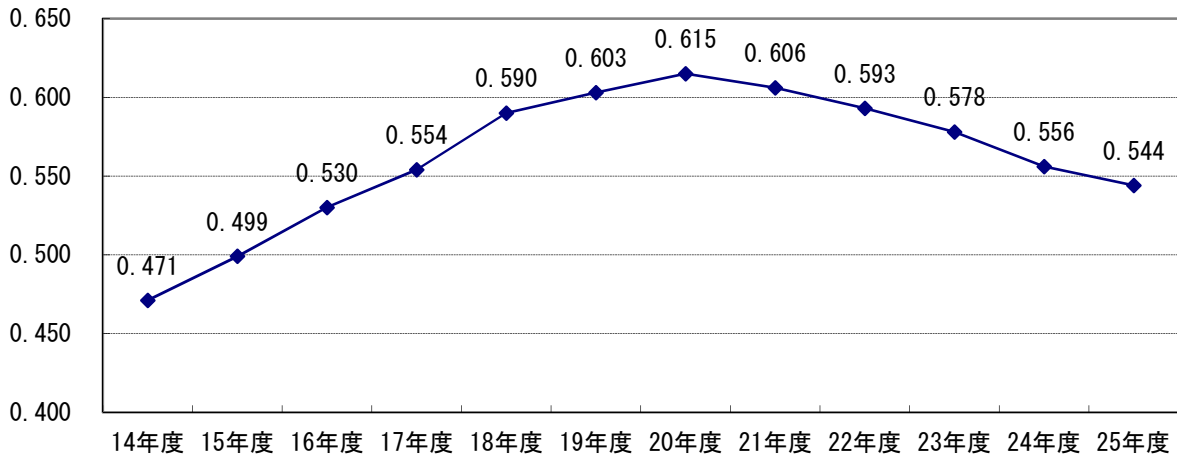
5. 財政指標

1 財政力指数

財政力指数は、1.000に近いほど財政的にゆとりがあることを示します。

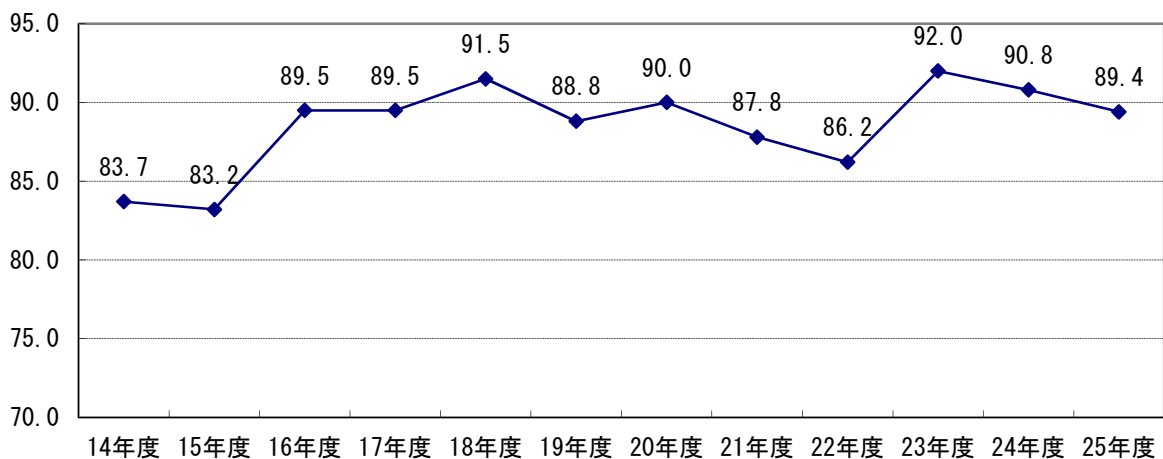
越生町では、平成20年度までは上昇傾向にありましたが、平成21年度から少しずつ下降し始め、平成25年度は0.544となっています。

依然として低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。



2 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な一般財源に占める経常的な経費の割合で、数値が高くなると財政構造の弾力性が失われることを示します。越生町では、平成16年頃から90%前後で推移している状況で、引き続き財政の硬直化が懸念されるところです。

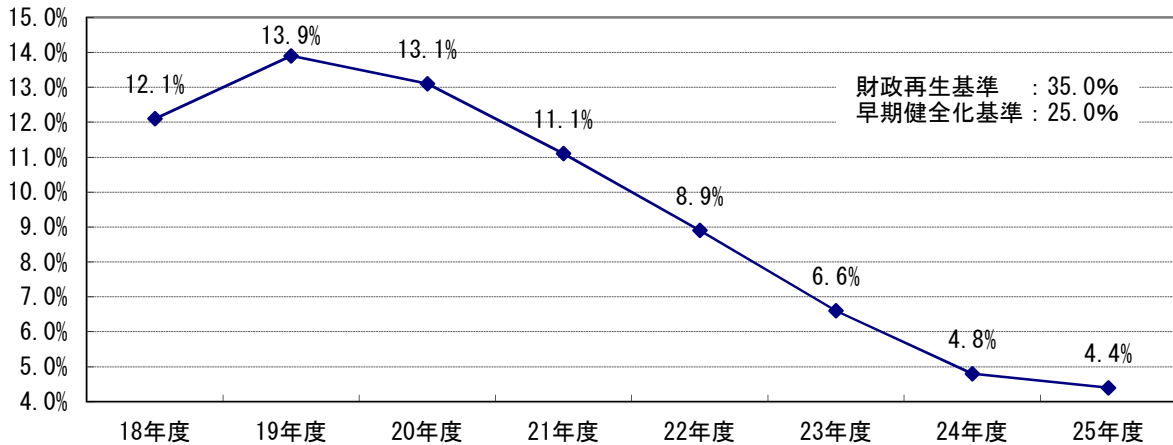


3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。この比率が18.0%になると借り入れをする際に県知事の許可が必要になるなどの制限がかかります。

越生町では、新たな借り入れを最小限に抑えることで、元利償還金等は減少しており、比率も下降しています。

平成25年度においても早期健全化基準には達しておらず、健全性は保たれています。



標準財政規模 : 町が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。

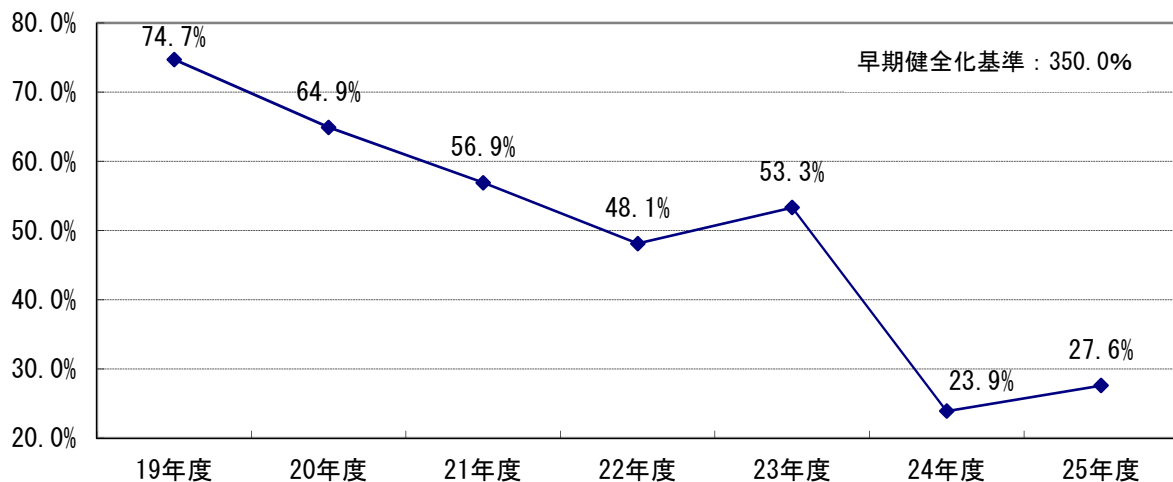
早期健全化基準 : 自主的な改善努力による財政の健全化を要する基準です。

財政再生基準 : 国等の関与による確実な再生を要する基準です。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

越生町では、実質公債費比率と同様に新たな借り入れを最小限に抑えることで、地方債残高も減少傾向にありました。平成23年度、地方債発行額が増加したことにより一時的に上昇しましたが、24年度は土地開発公社の清算によって比率は大きく下がることになりました。25年度は地方債発行額の増加により、ふたたび3.7%ほど比率が上昇しました。





おごせ